

# 家族意識の変動をめぐって

## — 性別分業意識と親子同居意識にみる変化の分析 —

西野 理子

( 東洋大学 )

An Analysis of the Change in Family Consciousness

NISHINO Michiko

本論では、性別分業意識と親子間の同居に関する意識の2つをとりあげ、NFRJ98 から NFRJ03 への集合体水準での変化を考察した。第一に、NFRJ98 と NFRJ03 との同一年齢集団間比較と同一出生コーホート間比較を重ね合わせるにより、とらえられる変化が加齢、時代、コーホートのいずれに帰せられるかを検討した。性別分業では不支持の方向への一律的な変化が認められたが、女性の年齢グループ間比較で認められた差異は、新規コーホートの流入によって説明できた。男性ではコーホート内でも変化が認められ、時代趨勢が反映されているものと考えられた。第二に、意識と行動との一致度に注目することにより、分業への不支持の意識が高まっているものの、行動に繋がらない意識に変化していることを指摘した。同じく親との同居意識についても、年齢ならびにコーホート間比較を通じて、年齢集団内で認められる変化がコーホートの流入によって説明できることを指摘した。続いて行動との一致度を検討したが、親との同居意識に関しては家族ステージの進行や社会情勢の影響の方が大きく、意識の内的構造の変化は5年間ではあらわれていないとの結論に至った。

キーワード： 家族意識、規範、コーホート、性別分業、親子同居

### 1. はじめに

家族意識とは、家族生活や家族制度について個人がもつ意識である。個人が自身の家族生活について抱く期待にとどまらず、一般的な家族について抱くイメージも含むものという点では、個人が内面化している家族についての規範に近接した概念といえる。ただし、家族意識の概念化は論者によって「微妙に異なって」おり（清水、2001、p. 1）、意識と規範との関連も十分にコンセンサスがなされているとは現状ではいえない。

規範概念自体も混乱を含んでいる。規範には複数の水準があり、分析水準をどこにおくかによって、個人が内面化している規範と、集合体で共有されている規則、そして、社会で制度化されている規範に区別される（西野、2000）。また、規範には意識次元と行動次元があり、行動次元で規範を把握している研究も成立しうる（Hogan & Astone, 1986）。

それでも、家族意識はながらく家族社会学の大きなテーマのひとつであり続けてきたし、その歴史的推移と地域差、学歴差、職業差などが分析されてきた<sup>(1)</sup>。家族意識を問う調査も各種なされてきており、NFRJ98 でもNFRJ03 でもいくつかの項目を含んでいる。本稿では、NFRJ98 でもNFRJ03 でもたずねている2つの意識項目をとりあげ、2度の調査間における推移を考察することを目的とし

ている。分析の方法として、2つの戦略をとる。

ひとつは、集団水準で意識の量的な変動を考察することである。NFRJは、調査時点で28-77歳の男女を対象に、全国確率標本で5年間隔で2度実施されたトレンド・サーベイである。それゆえ、この2つの調査を用いることにより、5年幅の同一年齢層間と同一コーホート間で集団水準の比較が可能である。この年齢グループ間比較とコーホート間比較とを重ね合わせることで、まずは意識の量的な変動を確認し、その変動を年齢とコーホートと時代の効果の観点から考察する。

もうひとつの戦略は、意識と行動の一致度に注目することにより、意識の内的構造の変化へと考察を広げることにある。人の意識は必ずしも行動と直結しているわけではない。しかしながら、家族に関する意識が当事者に明確に支持されていればいるほど、行動に結びつく可能性は高まるだろう。個人が持つ意識が規範として内面化されるからである<sup>(2)</sup>。規範が個人に内面化されるには一連の過程を経る(西野、2000)。第一に、社会からの期待を個人が知る(「社会的期待の認知」)。第二に、その期待を裁可も含めて受け入れる(狭義の「規範の内面化」)。第三にその規範が個人の行動基準として作用する。第三の意識が行動を左右する水準に達すると、規範の内面化は達成されていると判断していいだろう<sup>(3)</sup>。本論では、行動実現の条件ではなく、あくまで意識と行動との関連に着目することにより、その意識が規範としてどの程度内面化されたものとなっているのかを判断することにする。換言すると、意識が個人の行動を左右する程度から、意識の内実の変化、実体性を俎上にしようというものである。

具体的に本論で取り上げるのは、NFRJ98にもNFRJ03にも含まれている意識項目のうちの、性別分業意識と親子間の同居に関する意識の2つである。

## 2. 性別分業意識の変化

家族にかかわる意識のなかでももっとも頻繁に取り上げられてきたもののひとつが、性別分業に関する意識といえよう<sup>(4)</sup>。総理府の各種調査<sup>(5)</sup>でも何度もたずねられているが、調査間隔が一定ではないこともあり、性別分業に関する意識に男女差が認められることと年齢による差ならびに調査時点による差があることが指摘されるにとどまっている。そこでは、男性よりも女性で、年長者より若年者で、そして、最近になるほど分業意識が低下していることが指摘されているが、近年になるほど低まる分業意識が調査ターゲットに若年者が流入してくることによるコーホートの効果なのか、あるいは時代の進展にともなう効果なのかは厳密には検討されていない。

原・肥和野は「社会階層と社会移動に関する調査(SSM)」の1985年データを用いて、「女は家庭」に肯定的意見をもつ者の比率が年齢とともに単調に増加すると指摘している。さらに、1972年実施の総理府調査と同一コーホート間で比較分析し、時代の効果を指摘している(原・肥和野、1990、p. 171)。尾島(2000)はSSMの1985年と1995年データ、さらに総理府調査を用いて、コーホートと時代の交互作用効果を指摘している。尾島がとりあげたのは1970年代から1990年代にかけての変化であり、女性で1980年代に顕著な変化がみられることを指摘し、さらに、1990年代にはその女性の意識と行動との齟齬から質的な変化も読み取っている。

NFRJでは性別分業意識を、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」への支持の程度で測っている。選択肢は4つでたずねており、本論ではNFRJ03ならびにNFRJ98データを用いて、「そう思う」を4点、「どちらかといえばそう思う」を3点、「どちらかといえばそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点として、5年幅の同一年齢層ならびに同一コーホート層の集合単位で平均

点を算出した。その結果が図1ならびに図2である。

女性の性別分業の支持度を年齢層別に表示した図1左をみると、NFRJ03でもNFRJ98でも、50歳前後までの性別分業の支持度はほぼ同じ水準だが、50代半ば以上の年齢層で、年長になるほど支持度が高い。また、いずれの年齢層でもNFRJ98よりNFRJ03で支持度が低下しており、両者の差が顕著に認められるのも50代半ば以上の年齢層においてである。左図からは50代以上で分業意識が低下するという知見がえられるが、それが加齢による効果なのかコーホートによる効果かはわからない。同一コーホート間で比較した右図をみると、NFRJ98とNFRJ03の分業支持度は、50代半ば以上の年齢層にあたるコーホートにおいてむしろ一致している。すなわち、左図で認められた年長者における分業意識の低下は、分業を支持しない傾向を持った新たなコーホートの流入による効果であったことがわかる。さらに右図からは、年長者よりもむしろ若い1950-60年代に生まれたコーホートで、NFRJ03での分業意識の低下を認めることができる。このコーホートは調査時点で30代から40代の中年期にあり、まさしく家庭と仕事の両立に実生活で直面している。そうした家族ステージの進行にともなう実生活の体験が、分業意識を低下させていることがわかる。

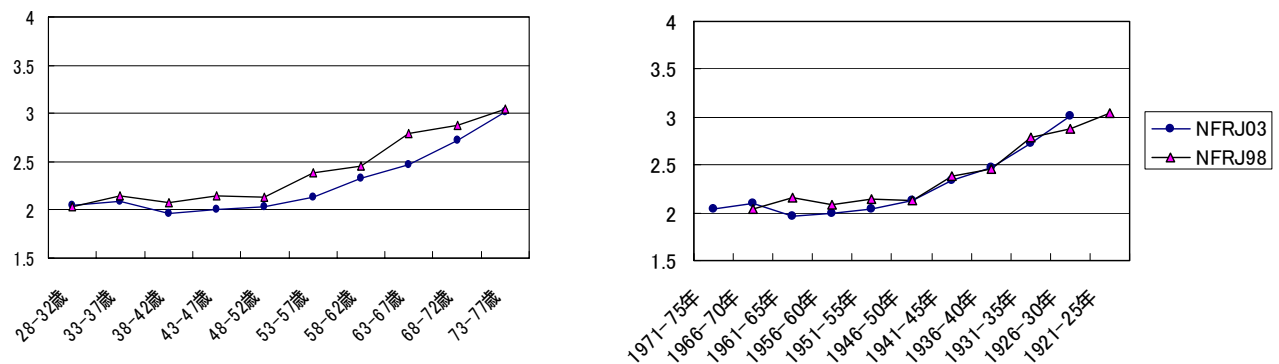


図1 性別分業意識の支持度 【女性】

ちなみに、社会保障・人口問題研究所による「家庭動向調査」では、既婚女性を対象に5年間隔で性別分業意識をきいている。質問文ならびに選択肢が異なる点に注意が必要だが<sup>(6)</sup>、第1回調査(1993年)と第2回調査(1998年)とを比較することができる。実際に上記と同様の手続きで比較すると、年齢層別では60歳以上で分業意識の低下が認められるが、同一コーホート間で比較するとその差は認められない。すなわち、2調査間の分業意識の低下が新規コーホートの流入によって説明できるという点で、NFRJの結果と一致している<sup>(7)</sup>。

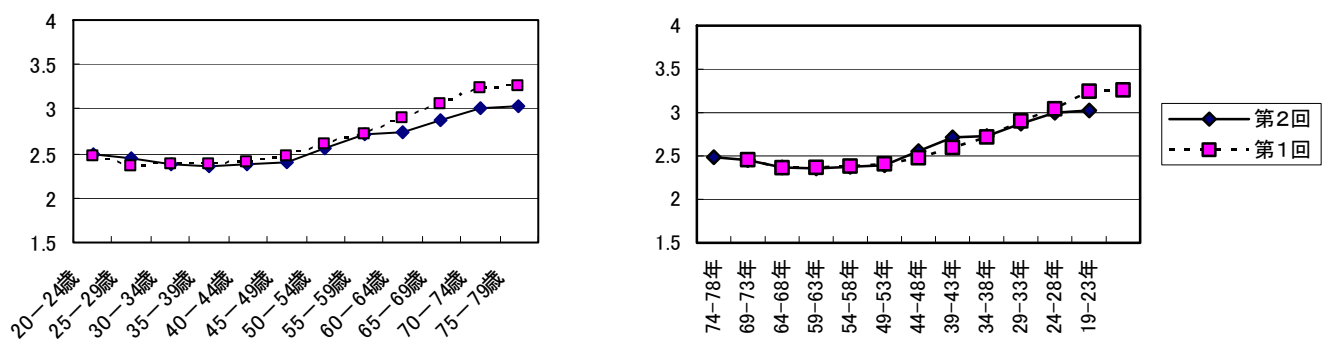


図2 性別分業意識の支持度 【社会保障・人口問題研究所「家庭動向調査」】

男性の分業支持度に目を向けておくと、図3にあるように、いずれの年齢層でも NFRJ98 より NFRJ03の方が分業の支持度が下がっており、かつ、女性より NFRJ98 と NFRJ03の差が大きい。どの年齢層でも全体的に支持度が下がっていることから、5年間で時代効果が示唆される。実際にコーホート別の右図でも同様の差を認めることができる。年長者で高支持であるにもかかわらず、その年長のコーホートで NFRJ98 と NFRJ03の差が相対的に小さいことから、この低下は加齢による年齢効果のみによって生じているとはいえない。高齢のコーホートでの分業支持の意見は根強い(コーホート効果がある)ものの、男性での分業規範の弱体化という時代効果を読み取ることができよう。

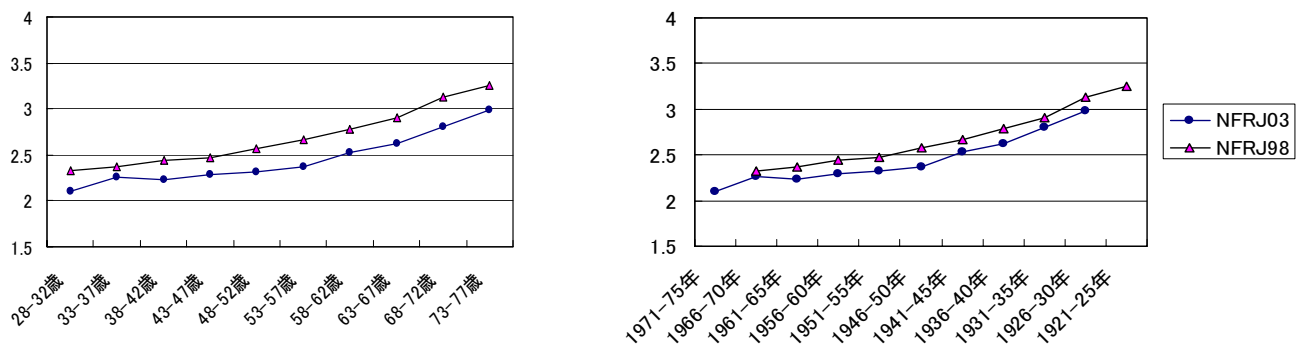


図3 性別分業意識の支持度 【男性】

先述したように、1980年代に女性で先行して分業意識が広まったことは、これまでの研究でも指摘されている通りである。NFRJからは、1990年代半ば以降の男性の意識変化をうかがうことができる。これは、女性に遅れてのキャッチアップなのか、あるいは、男女共同参画社会へという社会趨勢が反映されているのか興味深い点であるが、本論では男性での意識変化を指摘することにどめておく。性別分業意識の形成については研究成果の蓄積が大きい分野であり、たとえば共働きの影響などが指摘されている(長津、1982)。属性との関連では、高学歴者、未婚や離死別者、正規従業者で夫婦分業に反対する意見が多いことが指摘されている(毎日新聞社人口問題調査会、2005)。地域との関連を指摘する研究もある(同、p. 233)。これらの成果をふまえて男性の性別分業意識のプロントランナーがどこにあったかの説明は別稿に譲りたい。

### 3. 性別分業意識と行動との関連

男性では全コーホートで分業意識が低下していることを指摘し、かつ、女性での変化は一部の年齢層にとどまると述べた。尾島によれば、女性の分業意識では理念と実態との齟齬が広がっているという(尾島、2000)。確かに、1990年代後半以降の日本社会では、バブル崩壊後の雇用不安、景気低迷が指摘され、男女ともに働きたくても期待通りの職場が見つからないという状況が続いている。先の男性での分業意識の低下も、とりわけ50代の働き盛りのコーホートで顕著に認められた。この年齢層は、自身の雇用の安定性が揺るぎ、収入が頭打ちになり、なおかつ家庭では子どもが独立しつつある段階にある。妻が働きに出るという生活実態を反映しての意識変化であった可能性も考えられる。

表 1 性別分業意識別にみた妻の現職

	男性					女性				
	N	一般従業者・役員等	パート・アルバイト・派遣・内職	自営・家族従業員	無職	N	一般従業者・役員等	パート・アルバイト・派遣・内職	自営・家族従業員	無職
全体	1903	17.08	29.74	11.72	41.46	2051	17.31	28.86	11.60	42.22
そう思う	251	7.97	23.11	11.95	56.97	153	3.92	20.92	23.53	51.63
どちらかといえば そう思う	707	12.02	27.44	12.16	48.37	630	9.21	27.62	10.00	53.17
どちらかといえば そう思わない	464	18.53	33.84	11.42	36.21	592	14.53	31.59	11.82	42.06
そう思わない	481	27.86	32.64	11.23	28.27	676	30.33	29.44	10.21	30.03
					$p < .001$					$p < .001$

そこで、分業意識別に妻の現職を確認した。既婚者で夫が有職の者に限定して、男性はその妻の、女性は自身の現職をとりあげ、分業意識別にみたのが表 1 である。分業を支持しているほど妻が無職で、支持していないほど妻が有職、それもフルタイムで働いている傾向が有意に認められる。経済状態などはコントロールしていないが、性別分業への支持意識と実際の生活での共働きとは明らかに関連している。

この意識と実態との関連がNFRJ03 とNFRJ98 で変わっているかどうかを確認しよう。妻の職業のうち「パート・アルバイト・派遣・内職」は、仕事をしているという点では共働きにあたるが、性別分業を実現するための手段になる場合もあることから、本節の以降の分析対象から除外する<sup>(8)</sup>。同じく「自営業・自営業家族従業員」も、家業の場合には就業が選択的になされえないという意味で除外しておく。単純さを優先させ、分業意識も「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を「支持」に、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を「不支持」に二分しておく。

NFRJ03 の女性では、意識と行動が一致している、すなわち、分業不支持でフルタイムに就いている者は 39.2%（無職が 60.8%）、分業支持で専業主婦をしているのは 86.6%（フルタイム従事者が 13.4%）であった。男性では、自身が分業不支持で妻がフルタイムに就いている者は 42.0%（無職が 58.0%）、分業支持で専業主婦をしているのは 82.2%（フルタイム従事者が 17.8%）であった。一方、NFRJ98 では女性の不支持層での一致度は 50.2%、支持層での一致度は 79.0%、男性の分業不支持層での一致度は 52.7%、支持層での一致度は 78.6%であった。

この 5 年間で雇用情勢が悪化したかという点、夫が働いている夫婦（既婚の男女）の妻の現職をみる限りでは、少なくともフルタイムで働いている者の占める割合は、NFRJ98 でもNFRJ03 でも 17～18%でほとんど変わっていない<sup>(9)</sup>。専業主婦が増えたかといえば、NFRJ98 では半数弱（男性の妻の 49.8%、女性の 44.9%）が専業主婦であったが、NFRJ03 では 4 割程度に低くなっている。代わって増えているのが「パート・アルバイト・派遣・内職」に従事している妻である。しかしながら、性別分業意識によってその一致度をみると、男女ともNFRJ98 よりNFRJ03 において、分業支持層での一致度（専業主婦）は高まり、不支持層での一致度（フルタイム就労）は減っている。さらに、分業支持層での一致度の上昇は女性で 7.6 ポイント、男性で 3.6 ポイントであるのに対し、分業不支持層での一致度の低下は女性で 11.0 ポイント、男性で 10.7 ポイントと大きい。

全体として分業への支持が低下しつつあるのは確かだが、増えつつある不支持者がその意識を行動で実現しているかという点、その一致度は低下している。NFRJ98 時点では半数を超えていた一致

度は、NFRJ03 時点では4割程度にとどまっている。それは、急激に不支持が広がりつつあることがみてとれた男性においてではなく、女性においても同様であった。若いコーホートの流入につれて分業不支持がひろがりつつあるとはいえ、生活での実現をとまなわぬ、すなわち実体的とはいえない意識への変化が示唆される。あるいは、実態と意識とのずれ、ねじれ状態がひろがっているともいえるだろう。一方で逆に、分業を支持している層は、8割以上が実際の生活でもその意識を実現しており、いわば確信的な支持者が残っていく構図がよみとれる。

表2 性別分業意識別にみたその意識と行動の一致度

	NFRJ98 (a)	NFRJ03 (b)	(b) - (a)
女性 支持 (専業主婦率)	79.0 %	86.6 %	+ 7.6
不支持 (フルタイム就労者率)	50.2 %	39.2 %	-11.0
男性 支持 (専業主婦率)	78.6 %	82.2 %	+ 3.6
不支持 (フルタイム就労者率)	52.7 %	42.0 %	-10.7

男性と女性に差がなかったことから、男性回答者と女性回答者をあわせ、これを出生コーホート別に確認したのが表3である。コーホートは中年の5つに限定して表示している。

全コーホートをまとめていた表2の分業一致度の変化とは異なり、コーホートによる相違は一見したところきわめて大きい。しかしながら、コーホートによって雇用状況が異なることから、雇用状況を反映した増減がある。これを社会移動になぞらえて自然増減と呼んでおく。

詳しくみていくと、1941-45年コーホートは、NFRJ98時点では53-57歳、NFRJ03時点では58-62歳である。中高年期の職業からの撤退を受けて、この年齢層では専業主婦対フルタイム従業者の比率が、NFRJ98時点で6対4であったのがNFRJ03時点では8対2になっている(表3の( )欄を参考)。このために、性別分業意識を支持している層では一致度が上昇し、不支持層では低下する(自然増減)。しかしながら実際に、それぞれの調査時点での分業意識の支持層と不支持層で確認すると、支持層での一致度は自然増に比して小さく、不支持層では自然減に比して大きかった。1946-50年コーホートでも1951-55年コーホートでも同じ傾向を確認できる。支持層での一致度が自然増に比して小さいのは、支持層ではもともと確信的に妻が専業主婦をしていた者が多く、それゆえに雇用情勢の変動の影響が小さいと考えられる。一方、不支持層の一致度が雇用情勢の影響以上にNFRJ98からNFRJ03にかけて大きく減少している点からは、不支持層の質的な変化をよみとることができる。すなわち、性別分業を支持しない意識が広がっているが、その意識とともに自分たち自身が共働きをしようという行動に出ているわけではない。行動をとまなわぬ意識が普及しているといえる。

行動をとまなわぬとここでは述べたが、先述したように、ここで割愛したパート型の就労が調節弁となっている可能性はある。実際にNFRJ98からNFRJ03までで、女性のフルタイム就労は変わっていないが、専業主婦が減ってパート就労が増えている。広がった分業不支持が実は、かたちをかえた分業支持に移行した可能性は大いにある。

原・肥和野は、この分業意識は性別役割意識の中でも「どちらかといえば変わりにくい「基本枠」ともいべき意識」であると述べている(原・肥和野、1990、p.170)。しかしながら、NFRJからみると、少なくとも男性では量的に変化しており、かつ、意識の内部構造にまで目を向けると女性も含めて変化しつつあることがみてとれる。性別分業意識の内実に目を向けるとともに、その概念構

成体の再検討があらためて必要であろう。

表3 性別分業意識別にみたその意識と行動の一致度【コーホート別】

出生 コーホート	支持			不支持		
	NFRJ98 (a)	NFRJ03 (b)	(b) - (a)	NFRJ98 (a)	NFRJ03 (b)	(b) - (a)
1941-45	71.14 (60.00)	86.43 (79.13)	+15.29 (+19.13)	57.04 (40.00)	29.82 (20.87)	-27.22 (-19.13)
1946-50	73.78 (53.63)	77.93 (62.87)	+4.15 (+9.24)	69.00 (46.37)	47.69 (37.13)	-21.31 (-9.24)
1951-55	70.25 (48.99)	72.80 (59.87)	+2.55 (+10.88)	69.73 (51.01)	50.00 (40.13)	-19.73 (-10.88)
1956-60	77.46 (59.88)	76.70 (61.60)	-0.76 (+1.72)	53.19 (40.12)	48.98 (38.40)	-4.21 (-1.72)
1961-65	86.10 (73.48)	83.97 (63.83)	-2.13 (-9.65)	40.23 (26.52)	49.75 (36.17)	+9.52 (+9.65)

支持欄の( )内は分業意識にかかわらない各コーホートの専業主婦率(自営・パート等を除外した比率)。不支持欄の( )内は分業意識にかかわらない各コーホートの従業者率(自営・パート等を除外した比率)。

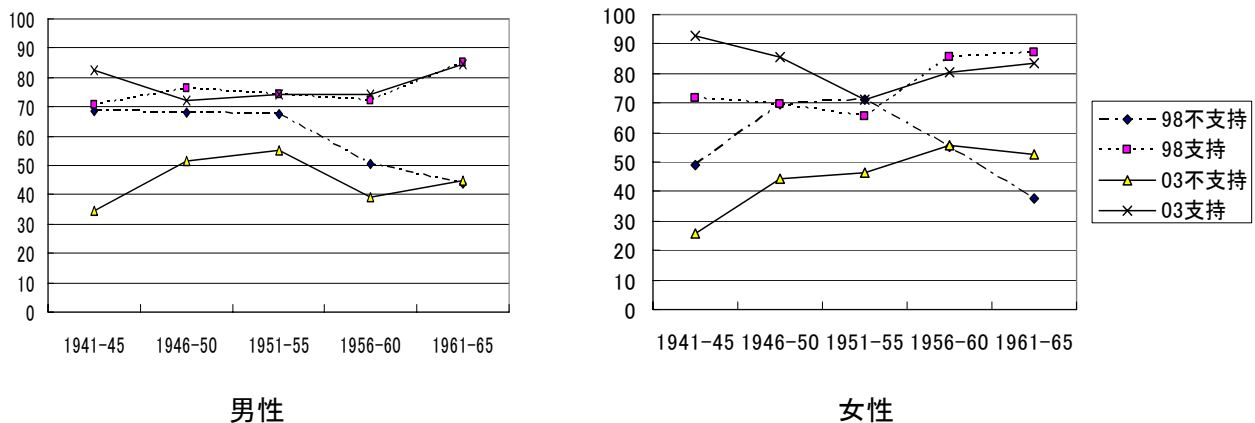


図4 性別分業意識別にみた、その意識と行動との一致度【男女ならびにコーホート別】

#### 4. 親子同居意識の変化

2度の調査で比較可能な家族意識のうち、次に親子間の同居に関する意識をとりあげる。親子関係において同居に近接する概念に、相続や扶養がある。たとえばNFRJ03でも、本論で取り上げている項目とは別に、「年をとって収入がなくなった親を扶養するのは、子どもの責任だ」という意見への賛否をたずねている。親子間の同居に限定しても、同居自体への賛否、その相手、開始時期、中断の有無、居住形態、経済面の相互関係、サービス面の相互関係など、いくつかの要素の組み合わせによってその意味するところが異なってくる。

NFRJでは他の全国規模の調査との比較可能性を考えて、「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」という質問でたずねている。これを「そう

思う」を4点、「どちらかといえばそう思う」を3点、「どちらかといえばそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点としてNFRJ98とNFRJ03でそれぞれ同一年齢グループごと、ならびに同一コーホートごとに平均値を算出した結果が図5と図6である。

女性を対象とした図5左をみると、同一年齢で比較した場合、60歳代ではNFRJ98よりNFRJ03で同居規範が弱体化していることがみてとれる。これだけをみていると、子との同居や自身の健康問題を考え始めるであろう中高年期でのみ、同居規範の衰退が顕在化しているとの知見になる。しかしながら、図5右をみると、各コーホートにおいてNFRJ98とNFRJ03に相違は認められない。すなわち、同居支持の意識が現在中年層にある者たちより高年層にある者たちで認められるのは確かだが、それは対象者らが高年期を迎えたことによる効果ではなく、コーホートの流入による効果であることがわかる。データが十分とはいえないが、現段階では、親子間の同居に関する意識は、1930年以前に生まれたコーホートと1936年以降に生まれたコーホートとで隔たりがあるといえる。1930年代生まれは第二次世界大戦の敗戦を6～15歳で経験していることから、(戦中を含む)戦前に教育を受けた者と戦後教育を受けた者との相違と解釈することもできよう。あるいは、思春期に民法改正の影響を受けた可能性も考えられる。

また、親との同居を中年層より若年層がより支持している点も興味深い。若年のコーホートで親との同居志向が強いのは、親との同居がまだ切実な課題になっていないためかもしれないが、図5右をみる限りでは、同一コーホート内での家族ステージの進行にともなう低下は認められていない。これをコーホートの相違と考えるならば、近年の教育の成果か、あるいは経済的な問題から同居志向が高まっているのかもしれない。

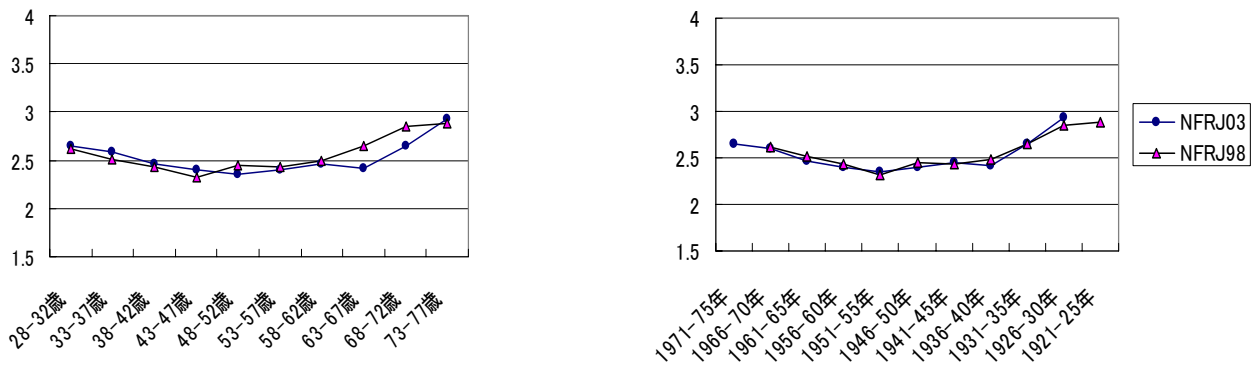


図5 親との同居意識の支持度 【女性】

一方、男性でも女性と同様、60歳以上の年齢層でNFRJ98よりNFRJ03での同居意識の低下を認めることができるが、コーホート間比較ではその相違はみられない。女性ほどコーホート内での平均値が一致しているわけではないが、やはり女性と同じように、若年のコーホートで同居志向が高く、中年層で低く、高年層でもっとも高い傾向は認められる。なお、男性の方が女性より、総じて同居意識が強い。



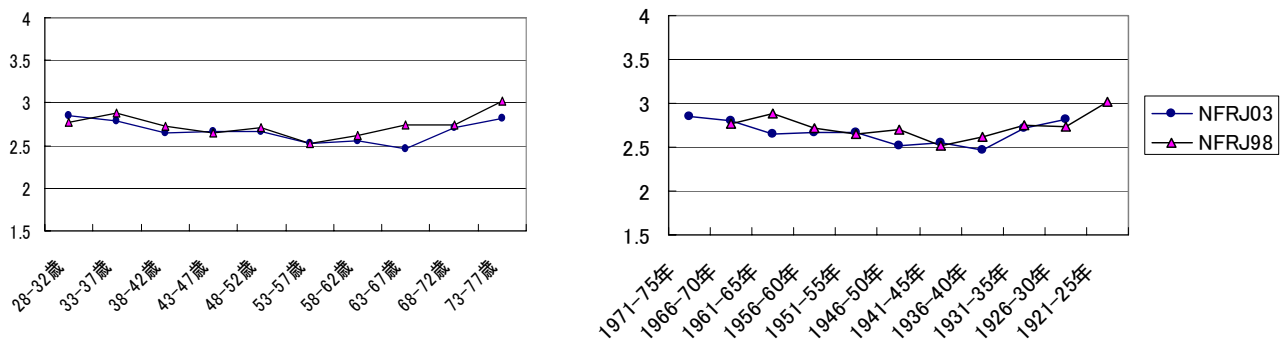


図6 親との同居意識の支持度 【男性】

同じ項目は先にも紹介した社会保障・人口問題研究所の「家庭動向調査」にも含まれている。既婚女性のみが対象となっており、対象年齢も若干異なる。また、そこでは「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」という意見への賛否を問うている。

これまでと同じように、「まったく賛成」を4点、「どちらかといえば賛成」を3点、「どちらかといえば反対」を2点、「まったく反対」を1点として、年齢グループならびにコーホートで平均を算出して意見への支持度としたのが図7である。この「家庭動向調査」では、いずれの年齢グループでも、またいずれのコーホートでも、1993年実施の第1回より1998年実施の第2回の方が支持度が低い。NFRJとは異なり、全体的に大規模な量的変化が読み取れるわけだが、これは、質問文が「息子夫婦と一緒に暮らす」を問うかたちになっていたからと考えられる。つまり、親と子の同居ではなく、息子夫婦との同居という伝統的な直系家族形態を念頭においた質問になっていることから、直系家族規範に重なる意識が問われたものと推察される。その規範の低下は単なる親子同居より変動が激しいことがうかがえる。

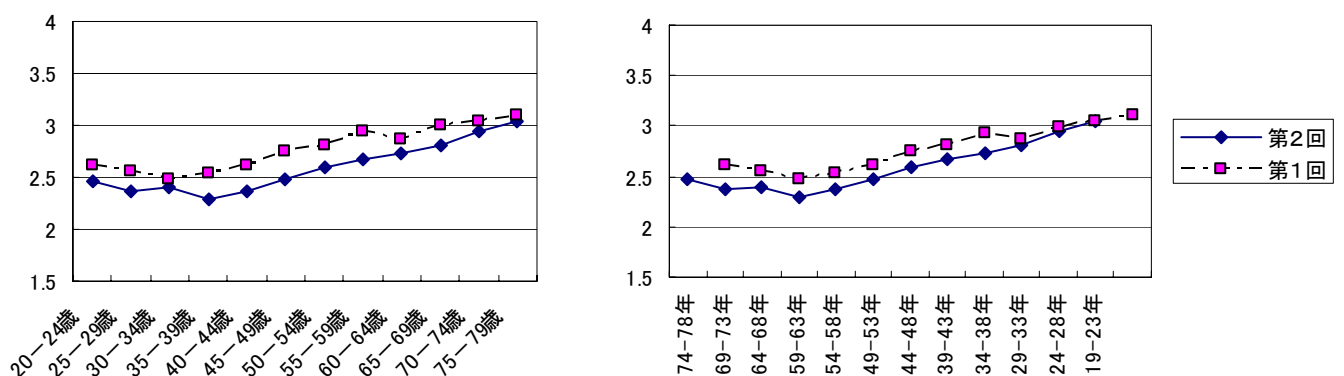


図7 親との同居意識の支持度 【社会保障・人口問題研究所「家庭動向調査」】

## 5. 親子同居意識の行動との関連

性別分業と同じように、親子間同居に関しても意識と行動の一致をみることにより、意識の内実に迫ることにしよう。ここでの親子間同居の意識は「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら、子どもは親と同居すべきだ」という質問でたずねていた<sup>(10)</sup>。この一致度を確かめるには、本来はパネルデータによる以外ない。少なくとも親の健康状態の変化と同居開始のタイミングとの情報が不可欠になるが、NFRJ03にはそのような情報は含まれていない。しかしながら、「親が年をとって、自分たちだけでは暮らしていけなくなったら」ことによる同居が、必ずしも親の健康状態の変化をとまなうとは限らないだろう。というのも、親の健康状態悪化を懸念して、ある程度の時期から同居を始める場合が多いからである。同居開始には自宅の移転や改築をとまなうことも多く、また孫世代の学校の問題等もあり、あらかじめ準備が必要となる。それゆえ、親の健康状態を考えた同居であっても、その健康状態の変化と同時に始まるものではない。また、親の健康状態がたとえ悪化しても同居は先送りし、親のどちらかが死亡した時点で同居を始める場合も多い。さらに、きょうだいがいる場合には親との同居者が子のいずれかに限定されるなど、同居を制約する構造的要件がある。子の職業上の条件など、同居を実現するための要件も同居を大いに制約している。このように考えると、厳密に親との同居の行動面を理解することは相当に困難であるとの結論に至る。

本論ではNFRJ03とNFRJ98との相違をよみとることに主眼があり、同居行動を厳密に確かめようとの意図はない。そこで、親子同居の行動面は、単純にそれぞれの時点で親と同居しているかどうかをみることにした。同居開始のタイミングは問わず、実際に同居しているかどうかという結果の側面だけをとらえたわけである。親としては、同居相手としてもっとも多い「母親」に着目した<sup>(11)</sup>。また、同居の形態は、「自分と同じ家屋」と「同じ敷地内のはなれ・別棟」を「同居」とし、「となり」以降を「別居」とした。同居意識の方も「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を同居の「支持」に、「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を「不支持」に区分した。

このように同居を操作化した上で、同居支持の意識を持っている者のなかで母親と同居をしている者の占める割合と、不支持の意識をもっている者のなかで母親と別居している者の占める割合をみた。自分の母親との同居であるので、女性の同居率は男性より低く、別居率は高い。しかしながら、意識と同別居の行動面とは0.1%水準で有意な関連があり、意識と行動は一致する方向で関連していた。

これをNFRJ98とNFRJ03で比較したのが表4である。NFRJ03での一致度とNFR98での一致度との差に着目すると、その差は性別分業と比してきわめて小さいことがわかる。そこからは、NFRJ98とNFRJ03の間で同居意識の構造に大きな差が生じたようにはみえない。

表4 親子同居意識別にみたその意識と行動の一致度

	NFRJ98 (a)	NFRJ03 (b)	(b) - (a)
女性 支持 (同居率)	21.8 %	21.3 %	- 0.5
不支持 (別居率)	87.0 %	88.3 %	+ 1.3
男性 支持 (同居率)	42.6 %	41.2 %	- 1.4
不支持 (別居率)	69.0 %	66.2 %	- 2.8

これを男女ならびにコーホート別に確認すると<sup>(12)</sup>、女性では、支持グループでも不支持グループでもその一致度にNFRJ98とNFRJ03で大きな相違は認められない。最若年の1966-70年コーホートにおいてのみ、NFRJ98からNFRJ03にかけて、不支持グループでの別居率が上昇し、支持グループでの同居率が低下している。これは、このグループにおいて既婚者が増えたことによるものである。他のコーホートでは一貫して、NFRJ98でもNFRJ03でも不支持グループの別居率が高く、支持グループの同居率が低い。

男性でも最若年の1966-70年コーホートでは、不支持グループでの別居率が上昇し、支持グループでの同居率が低下している。女性と同様、既婚者が増えたことによるものである。そして、そのほかのコーホートでは、コーホート間の差が大きい。女性ではコーホートによる差は10ポイントもなかったが、男性では支持、不支持のいずれのグループでも、またNFRJ98でもNFRJ03でも、コーホート間で10ポイント以上の差が認められる。かつ、支持、不支持のそれぞれのグループ内での同一のコーホート内でのNFRJ98とNFRJ03の差も大きい。とくに1946-50年コーホートの不支持グループ、支持グループ、1951-55年コーホートの支持グループ、1956-60年コーホートの不支持グループでのNFRJ98とNFRJ03の差は大きい。そこでは、不支持層において別居率が低まり、支持層において同居率が高まっていることがみてとれる。

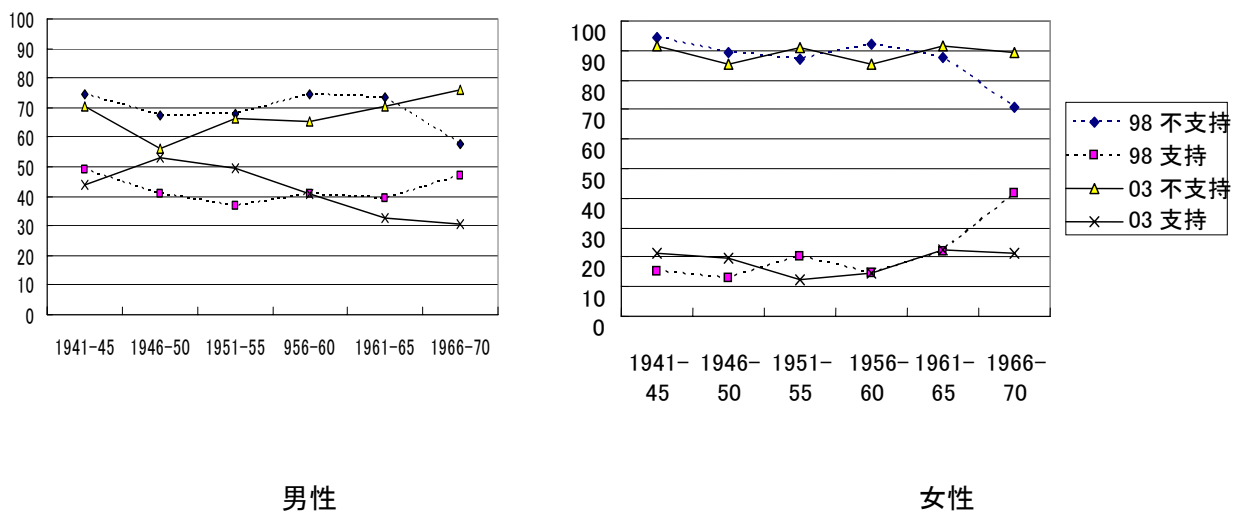


図8 親との同居意識別にみた、意識と行動の一致度【男女ならびにコーホート別】

これらの変動を理解するために、男性で親との同居を支持しているグループでの同居率と、意識を問わない男性全体での同居率をNFRJ98、NFRJ03それぞれで示したのが図9である。図9をみると、親との同居を肯定して支持しているグループでの同居率は全体での同居率より高く、意識が行動を強化しているであろう関連を確かめることができる。しかしながら、2つの調査間での差はそれ以上に大きく、同居支持グループの同居率も、意識を問わないコーホート全体の同居率と連動している。すなわち、性別分業意識でみられたような、社会情勢の変化や家族ステージの進行に帰することができない変化を指摘することは、ここではできない。逆に言えば、親子の同居に関する意識ならびに行動は、コーホートによって変化しているというより、それぞれのコーホートが経験しつつある家族ステージや社会情勢の変化を受けて変化している。親子の同居に関する意識と行動との一致度をみる限り、親子同居の意識の内部構造にこの5年間でなんらかの変化が生じたとはいうことができないわけである。

石原（1982）は、家族意識の変化を時系列的にとらえた研究のなかで、高度成長期前半に変化が顕著なもののひとつに「老後は子に頼りたい」とする意識があることを指摘している。しかしながら本論での分析からは、少なくともこの5年間ではそのような意識の実態的な変化はとらえられていない。

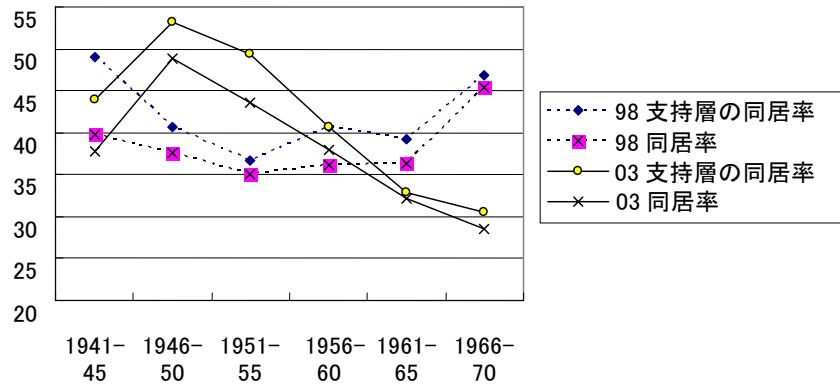


図9 親との同居率【全体ならびに意識支持層】【男性・コーホート別】

## 6. おわりに

本論で扱った性別分業意識と親子同居意識だけでなく、ほかにも2度の調査で取り上げた意識項目がある。一つは「愛のない夫婦は離婚すべきだ」という夫婦関係に関するものであり、もう一つは「未婚者でも、お互いに強い愛情があれば、性的な関係をもってもかまわない」という未婚者の性行動に関する意識である。後者の性行動に関する意識についてNFRJ98とNFRJ03で年齢とコーホートをそろえて比較したところ、同一年齢層でみられた寛容な方向への変化は、コーホートの進行によって説明できた<sup>(13)</sup>。

そもそも、NFRJ03の準備段階で、5年という時間が調査の実施間隔として適切かどうか、議論がなされた。同じく全国規模で実施されている代表的なものとして、社会保障・人口問題研究所の各種調査は5年間隔で実施されているが、「社会階層と社会移動に関する調査（SSM）」は10年間隔である。後者は階層移動を主たるテーマにしており、前者には人口移動や家庭動向、出生動向をテーマとした調査が含まれている。NFRJは家族に関する調査であるので、前者のテーマに近い。それでも事前の検討の中では、5年ではなく10年間隔でよいとの意見が出され、10年間隔で項目数を十分にそろえた本調査を実施し、その間の5年間隔で項目を省略した簡略調査を実施する案が優勢な意見となっていた。それを受けて今回のNFRJ03では、回顧法で確認するライフコース項目や、短期間では変化が予想されない項目は次回調査に委ねることになった。家族認知などは後者にあたる項目として省略された。こうした議論を背景に、5年の間隔で確認できることを明らかにしておきたいという問題意識が本論にあった。

本論では2つの意識項目を取り上げたに過ぎないが、少なくとも性別分業意識に関しては5年間での推移を明らかにすることができた。男性で量的な変化をとらえただけでなく、男女とも意識の内部での変化もあることを指摘した。女性では量的な変化はわずかであったが、質的に意識が変化していることを明らかにしたつもりである。

親子の同居に関する意識では逆に、5年間でとらえられる変動はわずかであり、むしろ家族ステージの進行との関連から明らかにできることが大きい事実を確認することになった。ただし、社会保障・人口問題研究所の「家庭動向調査」の結果からは、親子の同居を直系家族規範を含めてたずねた場合は変動が大きいことを指摘した。家族意識のどの部分がどのように変動していくのかは、さらにデータを蓄積しなければ十分な分析をすることができない。あわせて、問うているものの概念構成体の検討も大きな課題である。

#### 【謝辞】

社会保障・人口問題研究所の「家庭動向調査」のデータにつきましては、社会保障・人口問題研究所の西岡八郎先生のご助力をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

#### 【付記】

NFRJ98は、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJデータアーカイブから「家族についての全国調査, 1999」（日本家族社会学会全国家族調査研究会）の個票データの提供を受けました。

#### 【注】

- (1) その中心課題が、「家」意識とその変遷にあったことはいうまでもない。
- (2) ここでの規範は個人水準で考えている。
- (3) ただし、内面化された規範がすぐに行動に顕在化するとは限らない。行動を実現するには実現できるだけの外的条件が整っていなければならないからである。
- (4) 調査によっては質問や選択肢に若干の相違があり、質問文がNFRJのように「男性／女性」の場合と「夫／妻」の場合があり、また、選択肢もNFRJのように「そう思う」のタイプと「賛成／反対」のタイプがある。
- (5) 「婦人に関する世論調査」1972年、1979年、「男女平等に関する調査」1992年、「男女共同参画社会に関する世論調査」1997年。
- (6) 「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」とたずね、「まったく賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「まったく反対」から選ばせている。
- (7) 「家庭動向調査」では、1944-48年出生コーホートから分業不支持が進んでおり、不支持の傾向がどのコーホートから始まっているかという点でもNFRJと共通した知見がえられている。
- (8) 実際に、表1をみると、「パート等」と分業意識との関連は直線的ではない。
- (9) 男性でも女性でも同じで、0.7ポイントから1.0ポイントの減少にとどまっている。
- (10) この同居は、日本型の直系家族を構成してきた結婚時からの親との同居とは異なる。また、同居相手は夫側の親に限定してもいない。
- (11) 女性の場合、義理の親との同居ケースが多いと考えられるが、ここでは割愛している。
- (12) 母親が健在な者に限定されるので、年長のコーホートは除外している。
- (13) 男性を同一年齢で比較すると、50代半ばでNFRJ98よりNFRJ03の方が寛容になっているが、コーホートをそろえるとその差はまったく認められない。むしろ、1946-60年のコーホートでは

NFRJ03の方がNFRJ98より不寛容な方向に変化している。この変化は、子どもの成長、すなわち、加齢に伴う家族ステージの進行によるものと考えられる。女性でも、同一年齢では43-57歳で寛容な方向への変化が見られるが、コーホート間でみるとその差はまったく認められない。むしろ、1961年以降の若いコーホートでは逆にNFRJ98よりNFRJ03の方が不寛容になっている。女性の若年者の不寛容化は、やはり結婚経験という家族ステージの進行で説明できるのではないか。

#### 【参考文献】

- 原純輔・肥和野佳子, 1990, 「性別役割意識と主婦の地位評価」岡本英雄・直井道子『現代日本の階層構造④女性と社会階層』東京大学出版会, pp. 165-186.
- Hogan, D. P. & Astone, N. M., 1986, "The Transition to Adulthood," *Annual Review of Sociology*, 12, pp. 109-130.
- 石原邦雄, 1982, 「戦後日本の家族意識——その動向と研究上の問題点——」『家族史研究』6号, 大月書店.
- 熊谷(松田)苑子, 2001, 「親子関係に関する家族意識——性別・世代別比較」清水新二編『家族生活についての全国調査(NFR98) 2-4 現代日本の家族意識』NFRJ, pp. 9-21.
- 毎日新聞社人口問題調査会編, 2005, 『超少子化時代の家族意識: 第1回人口・家族・世代世論調査報告書』毎日新聞社.
- 長津美代子, 1982, 「共働きは性役割にどう影響するか」湯沢雍彦・阪井敏郎編『現代の性差と性役割』培風館.
- 西野理子, 2000, 「家族の認知に関する探索的研究: 個人の認知と社会規範との連結をめざして」『家族研究年報』No. 25, pp. 43-56.
- 尾嶋史章, 2000, 「「理念」から「日常」へ——変容する性別役割分業意識」盛山和夫編『日本の階層システム4: ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会.
- 清水新二, 2001, 「日本家族社会学会全国家族調査「家族意識研究班」とその研究成果」清水新二編『家族生活についての全国調査(NFR98) 2-4 現代日本の家族意識』NFRJ, pp. 1-8.